

2022 年度の公共事業予算、国土強靱化計画関連を重視

～『建設 HR』公共事業関係予算動向レポート～

総合人材サービス会社のヒューマンリソシア株式会社（本社：東京都新宿区、代表取締役：御旅屋 貢、以下「当社」）が運営する、建設人事のお悩みに寄りそうオウンドメディア『建設 HR』は、2022 年度政府予算案から、国土交通省の公共事業関係予算の動向についてまとめ、『建設 HR マンスリーレポート 2022 年 2 月』にて発表いたします。

2022 年度の公共事業関係費は、当初予算に補正予算を加えた合計額は減少しましたが、防災・減災および老朽化した社会インフラ対策関連については、概算要求額以上の予算規模になるなど、国土強靱化計画の推進は喫緊の重要課題とされています。

【本件のポイント】

- 2022 年度政府予算案から、国土交通省の公共事業関係予算について調査
- 2022 年度公共事業関係予算、国土強靱化計画関連にて、要求額以上の予算規模となる
- 2021 年度の補正予算が 2020 年度よりも減少したため、2022 年度の公共事業関係費合計は減少

※本レポートは、国土交通省の「予算決定概要」を基に作成しています。

レポートの全文は『建設 HR』にてご覧いただけます。閲覧には無料会員登録が必要です。

URL : https://kensetsu-hr.resocia.jp/limited/monthly_202202

■ 国土強靱化計画関連予算は、要求額を超えた予算額に

2022 年度予算の基本方針は、「国民の安全・安心の確保」「社会経済活動の確実な回復と経済好循環の加速・拡大」「豊かで活力ある地方創りと分散型の国づくり」を 3 本の柱にして、2021 年度補正予算と合わせて切れ目なく取組みを進めていくとしています。

防災・減災および老朽化した社会インフラ対策などの国土強靱化計画関連は、3 本の柱の 1 つである「国民の安全・安心の確保」にあたります。公共工事関係費の合計額が減少している中でも、予算概算要求の要求額以上の予算が確保されており、重要課題として捉えられていることがわかります（図表①）。

【図表① 防災・減災、国土強靱化に関する主な予算項目と予算額】

予算項目	予算合計額（当初予算 + 補正予算）	要求額	合計額の 要求額比
あらゆる関係者により流域全体で行う「流域治水」の本格的展開の推進	7,243億円	5,401億円	1.34倍
南海トラフ巨大地震、首都直下地震、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震対策等の推進	2,531億円	2,028億円	1.25倍
災害時における人流・物流の確保	6,869億円	5,771億円	1.19倍
インフラ老朽化対策等による持続可能なインフラメンテナンスの実現	8,308億円	8,350億円	1.00倍
地域における総合的な防災・減災対策、老朽化対策等に対する集中的支援（防災・安全交付金）	1兆1,889億円	1兆291億円	1.16倍

■ 本件に関するお問い合わせ ■

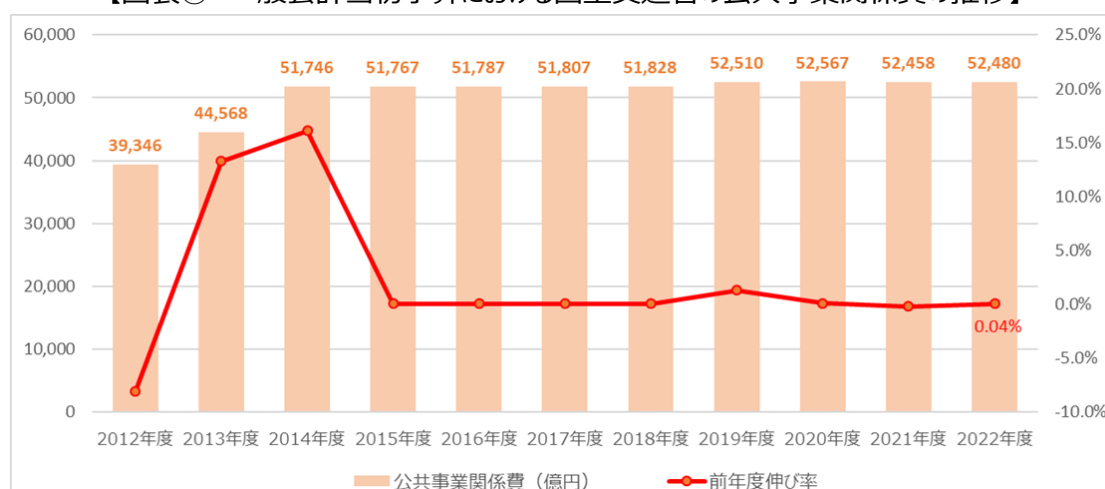
ヒューマンリソシア株式会社 広報担当 吉田 E-mail : resocia-pr@athuman.com

気候変動による豪雨の激甚化・頻発化、切迫する巨大地震への備えが急務であることなどを背景に、国土強靱化計画の推進は喫緊の重要課題であるとして、今後コロナ対策で財政が逼迫する中でも、一定の予算規模は引き続き確保されるものと考えられます。一方、国土交通省の公共事業関係費は補正予算に頼って必要な予算額を賄っている状態が続いています。今後の予算を決定するにあたって、財政の逼迫化がさらに厳しくなることが予想される中、本当に必要な公共事業かをより細かく精査する動きが高まってくるのではないかと考えられます。

■ 公共事業関係費の当初予算額、2014 年度以降ほぼ横ばいで推移

国土交通省関係予算の公共事業関係費の 2022 年度当初予算は、前年比とほぼ同額の 5 兆 2480 億円（前年度比 0.04%増）が確保されました。2014 年度以降、公共事業関係費は 5 兆 1700 億円以上が維持されており、ほぼ同額が確保されています（図表②）。

【図表② 一般会計当初予算における国土交通省の公共事業関係費の推移】

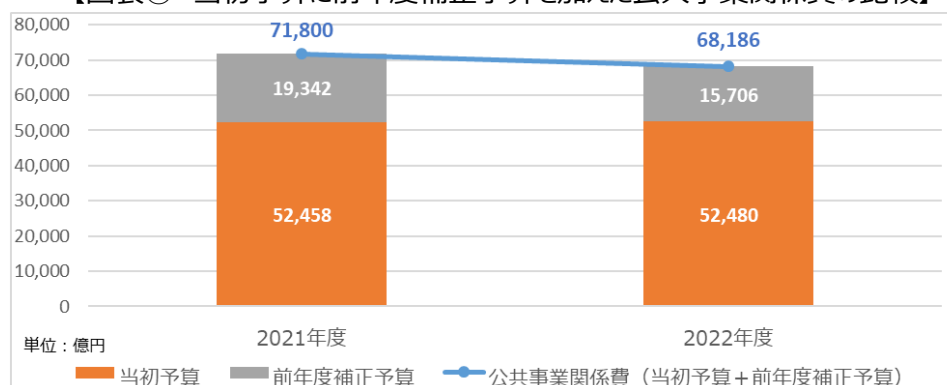


■ 2022 年度の公共事業関係費、補正予算減少により、合計額は前年比で減少

公共事業関係費の当初予算はほぼ横ばいで確保されていますが、緊急事態に対応するために新たに追加される補正予算については、2020 年度の 1 兆 9,342 億円から 2021 年度は 1 兆 5,706 億円に減少しています。そのため、2022 年度の当初予算に 2021 年度の補正予算を加えた公共事業関係費の合計額（※）は、2021 年度よりも減少しています（図表③）。

※2022 年度の当初予算に 2021 年度の補正予算を加えるのは、2022 年度予算案を編成する際、2022 年度当初予算と 2021 年度補正予算を一体とみなす「16 カ月予算」としているため

【図表③ 当初予算に前年度補正予算を加えた公共事業関係費の比較】



※図表①～③は国土交通省「2022 年度予算決定概要」より作成

■ 本件に関するお問い合わせ ■

ヒューマンリソシア株式会社 広報担当 吉田 E-mail: resocia-pr@athuman.com

【本レポートの全文はこちらから】

＜マンスリーレポート 2022 年 2 月号： 最新（2021 年 12 月）の建設業界の雇用関連トピックス＞

- 就業者数／雇用者数ともに、8 カ月連続前年同期比で減少
- 新規求人数は、12 カ月連続で前年同期比を上回る

全文はこちらよりご覧いただけます > https://kensetsu-hr.resocia.jp/limited/monthly_202202

建設 HR は、クライアントをはじめとした各種企業のよりよい人材獲得につながる資料提供を目的に、公的なデータを集計してまとめた当レポートを、毎月発表しています。（レポート閲覧は会員登録が必要です）

【会員登録はこちらから】 https://kensetsu-hr.resocia.jp/user_register/

＜建設 HR とは＞

『建設 HR』は、「建設人事のお悩みに圧倒的熱量で寄りそう」をコンセプトに掲げるメディアです。人材動向を中心とした市場動向、独自調査、リーダー等のインタビュー、働き方を変えていくための人事や DX 事例紹介等、建設業界に関わるさまざまな情報発信をしています。

建設HR
powered by ヒューマンリソシア

- 建設 HR WEB サイト： <https://kensetsu-hr.resocia.jp>

＜ヒューマンリソシアについて＞

総合人材サービス会社として、人材派遣、人材紹介、業務受託サービスを全国 27 拠点で展開しています。1988 年創業以来、教育事業をバックボーンに多彩なサービスを展開するグループの総合力を活かし、「人材」に関する幅広いサービスを提供しています。

働く未来、
開発会社。
ヒューマンリソシア



- ヒューマンリソシア WEB サイト： <https://resocia.jp>

＜ヒューマングループについて＞

ヒューマングループは、教育事業を中核に、人材、介護、保育、美容、スポーツ、IT と多岐にわたる事業を展開しています。1985 年の創業以来「為世為人（いせいいじん）」を经营理念に掲げ、各事業の強みを生かし、連携しながらシナジーを最大限に発揮する独自のビジネスモデルにより、国内 300 拠点以上、海外 8 カ国 13 法人のネットワークでお客様に質の高いサービスを提供しています。

- ヒューマンホールディングス WEB サイト： <https://www.athuman.com/>

会社概要

ヒューマンリソシア株式会社

- 代表取締役： 御旅屋 貢
- 所在地： 東京都新宿区西新宿 7-5-25 西新宿プライムスクエア 1 階
- 資本金： 1 億円
- URL： <https://resocia.jp>

■本件に関するお問い合わせ■ ヒューマンリソシア株式会社 広報担当 吉田

E-mail： resocia-pr@athuman.com

■ヒューマングループに関するお問い合わせ■ ヒューマングループ 広報担当 若林、平

E-mail： kouhou@athuman.com